



Title	アメリカの解放闘争再考：周辺化された人々にとつてのマウマウ闘争の意味
Author(s)	戸田, 真紀子
Citation	阪大法学. 2005, 55(3,4), p. 353-373
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/54900
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

アフリカの解放闘争再考

——周辺化された人々にとつてのマウマウ闘争の意味——

戸 田 真 紀 子

一 はじめに

二 ケニアのマウマウ闘争とは

三 周辺部の声

四 おわりに

一 はじめに

豊かな時代のアフリカを想像できるだろうか。黄金を身にまとった王にひざまづく臣下たち。巨大な石の城壁。砂漠の海をらくだの船で渡るキャラバン。アラブ人との交易で栄える港町。栄光あるアフリカの歴史はどこに行ってしまったのだろうか。かつてヨーロッパ人が抱いていたアフリカに対する尊敬の念は、奴隸貿易がもたらす莫大な富の誘惑の前に消されてしまった。ヨーロッパ人は奴隸売買を正当化するために、アフリカ人の人間性を否定し、猿に近い幼稚な存在とした。無能なアフリカ人の代わりにアフリカの豊かな資源を開発することが神から与えられ

た白人の使命であるとした「信託論」まで登場した。イギリス領ナイジニアの総督を勤めたルガードが一九二一年に出版した『英領熱帯アフリカにおける「重の信託』(Lugard, 1922)に代表されるこのヨーロッパの一方的な使命感は現代にも影響力をもつているようである。アフリカの資源は、未だに欧米の企業が支配している。

政治的な独立は果たしても、経済的には植民地に近い状態が四〇年以上続いてきたアフリカの国々。小論でとりあげるケニアも、一等地には、アグリビジネスの広大なプランテーションが広がっている。アフリカのどこに行つても、白人側に取り込まれた階級には富が蓄積され、貧しい人々の生活はなかなか楽にはならない。さらには、この貧困が国内紛争の原因ともなっている。どうすればアフリカはこの閉塞状況から抜け出すことができるのだろうか。处方箋は数多くある。小論では「生きるルーツ」(ヴエルヘルスト、一九九四)、もしくはアイデンティティの再構築に注目したい。猿やアライグマと同レベルとされたアフリカ人は、欧米を到達点とする近代化の対象とされた。アフリカ的なものは否定され、欧米の価値観が最高のものとされた。「生きるルーツ」が否定されたのである。

その中で、アフリカ人の誇りを支えに繰り広げられたのが、解放闘争である。アフリカ人は何度も植民地勢力に反旗を翻してきた。初期抵抗の代表選手は、南西アフリカ(現ナミビア)のヘレロ人であろう。一九〇四年に蜂起したヘレロ人は重装備のドイツ軍と戦った結果、戦死や餓死により、人口の八割を失った。ドイツ軍司令官は「ヘレロ絶滅命令」を出していた(永原、一〇〇五)。アフリカ各地で初期抵抗が鎮圧され、植民地経営が進められていった。抵抗の火種が消えたわけではないが、この火が大きく燃え上がったのは、第一次・第二次世界大戦にアフリカ兵が従軍したからである。⁽²⁾特に、第二次世界大戦では、アフリカ兵は宗王国の兵士と共に戦い、白人が自分たちと同じ人間であることを確認した。既に独立運動の真只中にいたインド兵の影響も大きかった。また、宗王国は、戦争遂行にあたり、人員面でも資源面でも、アフリカの植民地への依存を大きくしていた。第二次世界大戦後の大

英帝国の衰退に加え、台頭したソ連からの支援も受け、一九六〇年の「アフリカの年」に向けて、各地で独立運動が燃え上がった。

東アフリカのケニアでも、一九五〇年代にマウマウ闘争と呼ばれる反乱が起つた（一九五二～五六）。植民地政府は非常事態宣言を出し、イギリスは正規軍を投入し、莫大な戦費を使って鎮圧した。さらには、このマウマウの闘士を「野蛮人」「狂人」「テロリスト」と呼び、その残虐性を強調し、仮取容所における拘留など、政府の対

「テロリスト」政策を正当化した。アフリカ各地に広がつて独立闘争とケニアのマウマウ闘争とは無縁のものであるという位置づけをしたのである。このイギリスによる解釈は、独立後の一九六三年、マウマウの元闘士が自伝を刊行したことで大きな疑問にさらされた。この元闘士が、マウマウ闘争を植民地解放闘争と位置づけたからである。

現在でも、マウマウ闘争について様々な意見を目にする。マウマウ闘争がケニアの独立闘争であることは認めて、キクユ人（＝ケニア中央部に居住する主要民族の一つで、マウマウ闘争の中心となつた。表1及び地図1参照）ナシヨナリズムを強調し、マウマウ闘士だけが独立のために戦つたわけではなく、マウマウ闘争に参加しなかつた独立の功労者を忘れてはならないという主張もある。⁽³⁾ マウマウ闘争でターゲットとされ殺害されたのは、白人よりもアフリカ人（傀儡首長や警察官など白人に協力した人々でロイヤリストと呼ばれた）がはるかに多く、闘争終結後も、マウマウ闘士とロイヤリストの対立は続いた。独立後もマウマウ

地図1 ケニア諸州



(筆者作成)

闘争の評価は、民族対立の原因となり政争の道具にされてきた。マウマウ闘争の記憶は、ケニア国民全体の「生きるルーツ」になりえないのだろうか。もし、国民の共通の「記憶」となることができるのであれば、根強く残る民族対立の火種を消すことも期待できる。この可能性を探るために、独立後キクユ人主体のケニア政府から疎外されてきた周辺民族にアンケート調査を行い、キクユ人中心であるマウマウ闘争の評価を尋ねること

とにした。

二 ケニアのマウマウ闘争とは

東アフリカの玄関口であるケニアは、人口約三千四百万人（二〇〇五年）、民族数約四〇の多民族国家である。武力をもつて一八九五年にイギリスの植民地にされた（イギリス東アフリカ保護領。一九二一年に直轄植民地に移行）。ケニア植民地の特徴の一つに、白人入植者支配がある。ケニアは南ローデシア（現ジンバブエ）などと共に、白人入植者が支配した植民地であった。一九四〇年代後半、五百万人のアフリカ人と九万七千人のアジア人を二万九千人の白人入植者が支配していた。⁽⁴⁾ 入植者たちは肥沃な土地を要求し、農耕民であるキクユ人や牧畜民であるマサイ人などから土地を奪い、彼らをリザーブ（原住民指定地）に追いやった。こうして、ケニアの農地の約半分が白人のものとなつた。特に、ホワイト・ハイランドと呼ばれる肥沃な土地を奪われたキクユ人の困窮は容易に想像できよう。無論、ケニア全体で、初期抵抗にはじまり、一九二〇年代、三〇～四〇年代にかけて、抑圧的な植民地政策に対しても、さまざまな抵抗がなされた。⁽⁵⁾

白人に奪われた土地の奪還を目指し、キクユを中心とした、「土地の奪還と白人の追放」をスローガンにした反乱が起つた。白人農場、警察署、植民地政府に協力的なアフリカ人首長の住居などが襲撃された。この武装闘争は、「ケニア土地自由軍（Kenya Land and Freedom Army）」によるものであるが、宗主国イギリスはこれをマウマウ（Mau Mau）^レ呼び、指導者に懸賞金をかけ、徹底的に弾圧した。この「マウマウ」という用語は、白人側の言葉であり、「宣誓」を意味するキクユ語の「ムマ（muma）」を聞き違えたものとする説や、秘密組織に属していたとして被告席に立つた農場労働者の陳述にあつた「マウマウ（mau mau）」（あれこれの）を新

聞記者がこの運動の名称に違いないと思い込んだとする説⁽⁶⁾など、その由来にもいまだ定説がない。

非常事態宣言が出され、後に初代大統領となるジョモ・ケニヤッタらケニア・アフリカ人同盟（K A U）の指導者は扇動者として裁判に付されたが、実際には、ケニヤッタがマウマウ闘争を指導したわけではない。マウマウ闘士の最高指導者はデダン・キマジであり、懸賞金目当てのアフリカ人警官により一九五六年十月に逮捕され、翌年二月に三七歳の若さで絞首刑となつた。マウマウ闘争の鎮圧までにイギリスは大軍（合計五万人の軍隊と警官）を投入せねばならず、植民地国家予算の約四年分にあたる多額の戦費は植民地経営を圧迫し、ケニア独立への道が近づいた。

二世紀にはいった現在においても、当時の資料が完全公開されていないため、後に新事実が明らかになるかも知れないが、以上が、マウマウ闘争の簡単な紹介である。⁽⁸⁾紙幅の関係で、イギリスの植民地政策など、マウマウ闘争にいたる歴史を詳しく述べることは出来ないが、小論で問題としたいことは、このマウマウ闘争の評価である。

イギリスは、一九五〇年代からマウマウ闘争を「先祖がえりした狂信的な一部のテロリストによる暴動」と位置づけた。イギリスにとってマウマウとの戦いは「テロとの戦い」であった。果たしてそうだろうか。マウマウ闘争の評価は、無論、誰の立場に立っているかで全く異なるものとなる。約百名が犠牲となつたといわれる白人植民者にとっては、自分たちの生命、生活や価値観を脅かすテロリスト集団の暴挙に他ならなかつた。白人植民者に、アフリカ人（特にキクユ人）から土地を取り上げたことへの罪悪感などなく、アフリカ人に文明とキリスト教をもたらすことが白人に課せられた神の思し召しと考えていた。白人と同じくターゲットとされたロイヤリスト（死者数は約千八百人とされる）にどうでも、マウマウ闘争は恐怖でしかなかつただろう。闘争終結後に公刊されたイギリス側の報告書（Corfield Report, Corfield, 1960）も、マウマウ闘争を野蛮で後進的なテロ行為として扱つてゐる。

」のよつたイギリス流の見方がまだ残つてゐる」とは、一九〇〇五年に発行された「冊の本に対する反応をみてよくわかる。アンダーソンは、マウマウ闘争期の裁判記録を精査し、一九五一年から五八年までに千人以上が処刑（絞首刑）された」と示す（Anderson, 2005, pp. 6-7, 291）。ヘルキンスは、生存者へのインタビューから、イギリスが行つた残酷な拷問や裁判なしの拘留などの暴力を明らかにした。十六万人から三三三万人と推定される拘留者。収容キャンプに移されたキクユ人は一五〇万人（当時のキクユ人全人口のほぼ全て）であり、イギリスが殺害したキクユ人は数十万人にのぼるという新しい数字が示されている（Elkins, 2005, p. xiii, xiv, xvi）。キクユ人犠牲者の数が公式発表よりもはるかに多かつたことに加え、「人道に対する罪」をイギリス軍がケニアで行つていたことに対する衝撃が、これら「冊の本に対する書評からも読みとれる。⁽¹⁰⁾

では、ケニア側はマウマウをどう捉えているのだろうか。一九六三年にマウマウの元闘士が自伝（Kariuki, 1963）を出版したことにより、イギリス政府とは異なる見解が表舞台に出てきた。マウマウの闘士はテロリストではなく、植民地解放闘士だという新しい解釈が登場したのである。しかし、ケニア国内でも、すべに」の解釈が支えられたわけではなかつた。⁽¹¹⁾ 初代大統領となつたケニヤッタも、極めて政治的な理由で、公式の場でマウマウを評価しようとはしなかつた。一九七〇年代から八〇年代、マウマウの位置づけは、ケニアの歴史学会で大論争となつた。学会の重鎮を含む歴史学者（B. A. Ogot, William R. Ochieng, E. S. Atieno Odhiamboなど）が、土地と自由の解放を主張したのは「ケニア人」全体ではなく、セントラルに居住している「キクユ人」であり、周辺の民族はマウマウ闘争を支持していないと反論した。さらに、独立後に政治の実権を握つたキクユ人が自分たちの正当性を確保するためにマウマウを独立闘争と位置づけようとしていると主張し、自分たちの主張に対抗するキクユ人の歴史家のマイナ・ワ・キニヤティやキクユ人作家グギ・ワ・ジョンゴを激しく非難した（Clough, 2003, p. 260）。彼

らが、マウマウ闘争は土地をイギリスからケニア人の手に取り戻す解放闘争であったと主張したからである。⁽¹²⁾ケニヤッタの跡を継いだモイ政権下では、複数政党制導入後の大統領選挙でマウマウ闘争の問題が持ち出され、モイ自身も、マウマウ闘士を評価する演説をしている (Clough, 2003, pp. 261-262)。

（）までも、イギリス（植民地政府）の見解、欧米の研究者の見解、ケニアの政治家と研究者の見解をみてきた。最近のアフリカ研究では、当事者の「語り」を重視しており、マウマウ闘争研究においても、生存者から詳細な情報を得ている。しかし、なかなか拾つてもうえしない声もある。筆者の調査地である北東州ガリッサ県（地図1参照）に住むソマリ人も声の届かない民族の一つである。次節では、ソマリ人居住地域で行つたアンケート結果から、マウマウ闘争がソマリ人の「生きるルーツ」となるかどうかを考えてみたい。

三 周辺部の声

アンケート調査の対象地となつたケニア国北東部州ガリッサ県は、ソマリ人の居住地域である。ガリッサのソマリ人はソマリ語を母語とし、東アフリカのリンガフランカ（地域共通語）であるスワヒリ語を話せる人は半数以下、ケニアの公用語である英語を解する人はさらに少ない。独立時には、ケニアではなく、ソマリアの一部として独立することを希望した地域である。イスラームの教えを守り、生業はつくだ、牛、山羊、羊などの遊牧を主とする。砂漠地帯であるが、タナ川流域では農耕も可能である（農耕に従事しているのは他民族）。

植民地時代から現在まで、政治的・経済的に疎外感の強い地域である。また、一九八〇年には、政府軍によつて、数百人が虐殺された。住民は未だに虐殺の理由を理解していない⁽¹³⁾し、政府からの謝罪も補償もないとのことである。ケニア政府の中枢を握るキクユ人が中心となつたマウマウ闘争は、政府軍による大虐殺を経験したガリッサの人々

表2 アンケート回答者の年代別男女比

男性	人数(人)	女性	人数(人)
10代	22	10代	26
20代	19	20代	16
30代	15	30代	11
40代	13	40代	13
50代	19	50代	9
60代	8	60代	2
70代	4	70代	0
小計	100	小計	77
総計			177

にどのようにうつっているのか。このことを知るために、二〇〇四年十月から二〇〇五年一月にかけて、地元NGOに協力を求めてアンケート調査を行った。

ガリッサ県は、就学率（初等教育）が二割しかない⁽¹⁴⁾。その二割の生徒も、全員が卒業できるわけではない。中退も非常に多い。このような状況であるので、アンケート用紙は英語とスワヒリ語で作成し（資料1と資料2を参照）、必要であればNGOスタッフに同行してもらった助手のソマリ人に通訳・代筆を依頼した。回答者の居住地はガリッサ県セントラル郡で、推定人口は七万人である（全住民がソマリ人ではない）（Jillo, 2001, p. 5）。アンケート回答者は一七七人（全てソマリ人）である⁽¹⁵⁾。回答者は、各年代均等にする」とが当初の目標であったが、識字率の問題と、アンケートへの嫌悪感（特に年配の女性）が強かつたため、回答者の年代と男女比は、表2に示したようになつた。アンケート項目は資料1と資料2の通りである。

まず、小論の目的である「マウマウ闘争の評価」について、一七七人全員の回答を概観したい。質問2に対する回答では、「マウマウ闘争を知っている」と答えた人が、男性一六人、女性八四人、女性五九人に對し、「知らない」と答えた人が、男性一六人、女性一八人であった（図1）。マウマウ闘争についての印象を尋ねると、「肯定的」回答が、男性七六人、女性五十人、「否定的」回答が、男性三人、女性一人、「その他」が、男性五人、女性八人であった（図2）。

図2に明らかのように、マウマウ闘争を独立闘争と考える人が、男性九〇%、女性八五%（全体では八八%）を占めたが、調査地の初等及び中等

資料1 英語版アンケート用紙

Directions :

Please provide us with your age, sex, school [academic] career, occupation, marital status and number of children.

Age : _____ Sex : _____

School [academic] career : _____

Occupation : _____

Marital status : single married

Number of children : _____

Questionnaire :

Q1. Do you know the Kenya African Union (KAU) which was established in 1944 ?

- (a) Yes
- (b) No

If you chose (a), please tell me your impression of the KAU.

Q2. Do you know the Mau Mau Insurrection in Kenya in 1950s ?

- (a) Yes
- (b) No

If you chose (a), please tell me the impression of Mau Mau.

Q3. Whom do you respect most as African political leaders ?

Q4. Please tell me the reason why you respect him/her/them.

アフリカの解放闘争再考

資料2 スワヒリ語版アンケート用紙

Maelekezo

Tafadhali uandike umri wako, jinsia (mwanamume au mwanamke), shule ya mwisho uliyoisomea, kazi unayofanya sasa, umeoa/olewa au la, watoto wangapi unao au la.

Umri : _____

Jinsia : _____

Shule ya mwisho : _____

Kazi unayofanya : _____

Umeoa/olewa au la : _____

Idadi ya watoto : _____

[Maswali]

1) Unajua au umewahi kusikia chama cha Kenya African Union (KAU) kilichoundwa mwaka wa 1944 ?

a) Ndiyo

b) Hapana

Kama umechagua a), tafadhali unieleze maoni yako juu ya chama cha KAU.

2) Unajua au umewahi kusikia vita vya Mau Mau mnamo mwaka 1950s ?

a) Ndiyo

b) Hapana

Kama umechagua a), tafadhali unieleze maoni yako juu ya vita vya Mau Mau.

3) Miongoni mwa wanasiasa au viongozi Waafrika, unamheshimu nani zaidi kuliko wengine wote ?

4) Kwa nini unamheshimu mwanasiasa au kiongozi huyo ?

図1 質問2「マウマウ闘争を知っていますか」に対する回答（単位：%）

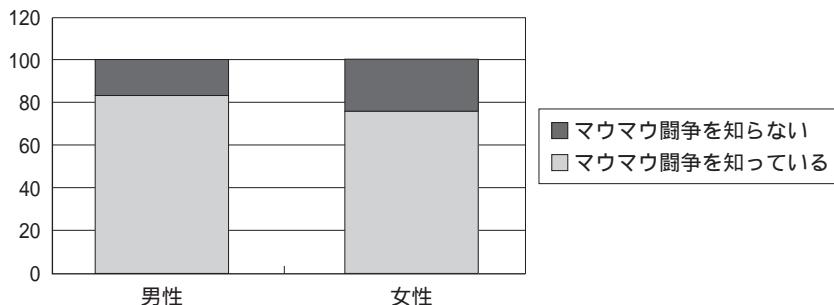
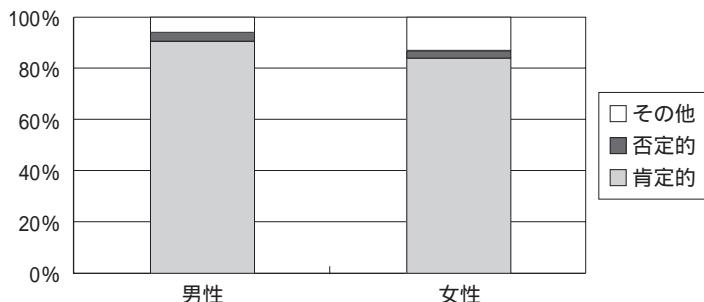


図2 質問2の補足質問「マウマウ闘争の印象について」に対する回答（単位：%）



* マウマウ闘争について、「土地をとり戻した」「独立をもたらした」「白人を追い出した」など独立闘争と位置づけたものを肯定的、「悪党」「キクユ人グループ」と位置づけたものを否定的、「怖かった」「名前だけ知っている」という回答及び事実を述べたものをその他に分類した。

教育で二〇〇四年現在用いられている教科書¹⁶は、マウマウ闘争を独立闘争と位置づけており、若い世代のマウマウ闘争支持は、教科書の影響であるとも推測できる。このため、学生の多い十代から二十代の回答は分析対象から除くべきであろう。さらには、小論の目的が、マウマウ闘争が周辺民族から支持を受けていたかどうかを知ることであることを考え、以下、植民地時代の記憶を残している五十代以上の男女の回答を紹介する。回答者の最終学歴・職業・家族構成などの個人情報は本人の特定に結びつくので、ここでは公表しない。それでは、マウマウ闘争に関する質問1と質問2に対する回答を見ていく。

アフリカの解放闘争再考

表3 質問1 「KAUを知っていますか?」に対する回答（単位：人）

	男性 YES	男性 NO	女性 YES	女性 NO
50代	16	3	7	2
60代	6	2	0	2
70代	2	2	*	*

表4 質問1の補足質問「KAUの印象」への回答（単位：人）

	男性肯定的	男性否定的	男性無回答	女性肯定的	女性否定的	女性その他
50代	15	0	1	5	0	2
60代	6	0	0	*	*	*
70代	2	0	0	*	*	*

表3は、「KAUを知っていますか?」という質問1に対する回答である。KAUとは、ケニア・アフリカ人同盟のことであり、一九四四年に結成された。最終目標は大多数の民衆を代表する政府を作ることであつたが、武装闘争を通じてイギリスの植民地支配を転覆することではなかつた。イギリス人がマウマウと呼んで恐れたものは、非暴力闘争を目指したKAUではなく、戦闘的なKAUのメンバーによって結成された組織であり、その戦闘部隊は、後に「ケニア土地自由軍」と名づけられた。ただし、植民地政府は、マウマウ闘争の首謀者として、ケニヤッタ他、KAUの指導者を逮捕している。

表4は、質問1で、KAUを知っていると答えた回答者に、KAUの印象について答えてもらつた結果を、肯定的印象と否定的印象に分けた結果を示したものである。「女性その他」には、設立年など事実を列挙した回答をいたた。

表5は、質問2「マウマウ闘争を知っていますか?」に対する回答である。表6は、マウマウ闘争を知っていると答えた回答者に、マウマウ闘争の印象を聞き、その結果を肯定的印象と否定的印象に分けた結果である。「男性その他」は、ソマリ人がマウマウ闘争に加わらず、白人側に与したという事実を述べた回答である。「女性その他」は事実を述べた

表5 質問2「マウマウ闘争を知っていますか」に対する回答（単位：人）

	男性 YES	男性 NO	女性 YES	女性 NO
50代	19	0	9	0
60代	6	2	0	2
70代	4	0	*	*

表6 質問2の補足質問「マウマウ闘争の印象について」に対する回答（単位：人）

	男性肯定的	男性否定的	男性無回答	女性肯定的	女性否定的	女性その他
50代	19	0	0	8	0	1
60代	6	0	0	*	*	*
70代	3	0	1	*	*	

回答をいたしました。

マウマウ闘争の印象について、具体的にどのような回答があつたのだろうか。マウマウ闘争当時、十代と二十代であり、現在六十代と七十代の男性の回答は以下の通りである。

六十代男性（英語での回答者四名、スワヒリ語での回答者一名）

・マウマウは、アフリカ人の自由を取り戻すためであり、白人を彼らの国に送り返すためであつた。

・アフリカ人を一体として、国を救つた。

・独立闘争。

・マウマウは、とても尊敬されていた男であるデダン・キマチに率いられた解放闘士の組織である。彼らの主な目的は、自分たちの国を自分たちが支配できるように、あらゆる手段を使って、独立を達成することであつた。

・マウマウ戦争こそが、アフリカ人たちの国から白人を追い出すことに成功した。

・私たちに独立をもたらした。

七十代男性（英語での回答者一名、ソマリ語を英訳三名）

闘争の主な理由は、植民地主義者に侵略された自分たちの土地を取り

戻すためだった。

・マウマウ運動は、植民地時代にアフリカ人によって始められた。白人はアフリカ人を拷問した。アフリカ人は殴られて死んだ。アフリカ人は石を投げつけられた。白人はアフリカ人の家を焼いた。白人はレイプさせた。拷問が増えると、アフリカ人の若者は山に入り、白人と戦った。アフリカ人は自分たちの権利のために戦った。特にキクユ人は全ての男たちがブッシュに入り、独立のために戦った。ブッシュに行つたアフリカ人の男たちの家に白人が来て、女たちに「男たちはどこだ」と尋ねた。女たちが「知らない」と答えると、子どもを目の前で殺した。女たちが答えないと、子どもは最後の一人まで順番に目の前で殺されていった。我々の地域はマウマウ闘争に参加しなかった。その代わり、ソマリ人は、自分たちの政党を作つた。この政党は、ソマリ人のためだけに戦つた。非常事態宣言が出されるまで、ソマリ人はけつして他のケニアのアフリカ人と関わりをもたなかつた。ソマリ人は他のアフリカ人と別れて、自分たちだけで独立したかつた。

・マウマウは独立のために戦つたアフリカ人。ケニアのずっと南のほうで戦つた。

・ガリッサの人々はマウマウ闘争には決して関わらなかつた。ソマリ人は白人に協力した。ソマリ人はマウマウ闘士を殺害した。ソマリ人は政府が何であるかを知らなかつた。ソマリ人は何が起こっているのか気づかなかつた。白人は自分たちを隔離していた。他のアフリカ人からソマリ人を見分ける唯一の方法は、髪に触ることである。髪がソフトであれば、殺されなかつた。ホラ（筆者注・地名）で十一人のマウマウ闘士が生きたまま埋められたことを覚えている。ホラに行けば、十一人のマウマウ闘士の墓がある。

② ソマリ人はマウマウ闘争に協力しなかつたこと、③ 白人の残虐行為の三點である。ただし、白人に協力したといつても、決してソマリ人は植民地主義を是認していたわけではなかつた。ガリッサの虐殺を経験し、常に疎外感を訴えている人々が、ケニア政府の中枢にいるキクユ人が中心となつたマウマウ闘争を支持していくことは筆者は意外であったが、筆者のこの疑問に対し、ある六十代後半のソマリ人は次のように説明してくれた。「表面上はイギリスに協力したが、イギリスの植民地でいることが嫌だつたから、マウマウ闘争を心の中では支持していた」「ただし、我々は、独立後はケニアではなく、ソマリアの一部になりたかった」。

それでは、マウマウ闘争は、ソマリ人の「生きるためのルーツ」となりえるだろうか。もう一度、図2に戻ろう。若い世代に至るまで、マウマウ闘争は回答者から圧倒的な支持を受けている。学校教育が普及すれば、今後も、マウマウ闘争を独立闘争と受け取る世代が続くだらう。一七七人中、マウマウ闘争に対して敵意のある回答をしたのは三名だけであつた。年配の世代がマウマウ闘争を肯定している環境では、今後政府が民族対立を煽る政策を取らない限り、マウマウ闘争がアフリカ人の抵抗運動として、ソマリ人の「生きるルーツ」となる可能性は高いだらう。

四 おわりに

貧困問題、紛争問題など、アフリカの抱える諸問題については、これまでさまざまな処方箋が出されてきた。どんなに援助を続けても成果のあがらない欧米型「開発」モデルに対して、その土地の「伝統」や「文化」の重要性を提起したのがヴエルヘルストの著作であった（ヴエルヘルスト 一九九四）。もちろん全ての「過去」を引き継ぐ必要はない。消し去るべき「因習」と残すべき「伝統」は区別すべきである⁽¹⁷⁾。しかし、アフリカ的なものを全て「後れたもの」として否定しては、いかなる処方箋も役に立たなくなる。「生きるルーツ」をきちんと認めた処方

箋が必要なのである。

小論の目的は、ケニアの民族対立を緩和する処方箋として、マウマウ闘争がソマリ人の「生きるルーツ」となるかどうかを検討する」とあった。限られた地域の限られた人々に対するアンケート調査であったが、自由記述方式をとったため、さまざまな意見をきくことができた。現地の人と信頼関係を構築しない限り、詳しい話をきくことはできない。今後も地道に聞き取りを続けていきたい。

植民地支配によって、アフリカ人の尊厳は打ち碎かれた。また、白人に協力する者と敵対する者とで、異なる民族間でも、同じ民族内でも、アフリカ人の間に亀裂がはしつたことは、マウマウ闘争の犠牲者が、圧倒的にアフリカ人であることからもわかるだろう。キクユ人が戦つたというのではなく、同じアフリカ人が植民地主義と戦つたと理解できるようになれば、ケニアという枠の中で、個々の民族のアイデンティティを保持しながら、共通の「記憶」をもつた「国民」というものが出来上がっていくはずである。

アフリカは「紛争の大陸」である。¹⁸ 国内紛争の死者数・難民数・避難民数の多さは、世界の他地域を凌駕している。国内紛争が起ころる理由はすでに多々指摘されているのに、紛争解決への道が遠いことが、アフリカの抱える難問である。いかに難問であろうと、有効な対策を考えなければならない。アフリカの紛争で犠牲者が多いことの原因の一つとして挙げられるのが、「同朋意識の欠如」である。¹⁹ ケニアだけではなく、アフリカのどの国も、反植民地運動を経験している。この経験を一民族の所有物とせずに、もしくは自分たちのものではないと拒否せずに、国民全体の財産として受け入れることができないだろうか。国家という枠の中に住む人々に共通の「記憶」を醸成していけば、民族対立の一つの解決策となるはずである。

(1) Pieterse (1992) を参照。

- (2) 第二次世界大戦では、ケニアから約十九万五千人が荷役労働者として徴用され、五万人が劣悪な取り扱いのため死したと推定されている。さらに一万人が兵士にされた。Africana, vol. 3, p. 446.
- (3) Ogot (2003) を参照。トカラヤ闘争の評価は、民族対立を煽る原因ともなる極めて政治的な問題となっていた。
- (4) 一九四八年の時点で、白人一万九千七百人（農園数が二千二百）、アフリカ人五三三万一千人、アジア人九万七千七百人であった。Anderson (2005) p. 345
- (5) 宮本・松田編（一九九七）四〇二～四〇四頁、四三六～四三八頁を参照。
- (6) マイナ・ワ・キニヤティ（一九九二）日本語版序文を参照。
- (7) マイナ・ワ・キニヤティ（一九九一）まえがきに「キマジ・ペーパーズ」押収の「あわてが書かれてしまふ」。
- (8) ナイジェリア独立時に宗主国イギリスが行った不正行為が明らかになつたトモハシ（Newswatch, 2005），独立時にイギリスとケニア政府が行つた数々の取引が後年明らかになつたとせ容易に予想される。マウマウ闘争に至るまでの経過は Rosberg and Nottingham (1966) 国内外の議論は Clough (1998)などを参照。
- (9) マウマウ闘士側の死者は一万一千五百人、拘留者は三万人都合のが公式な数字である。エルキンの数字は、それをはるかに上回る。
- (10) 例えはガーディアン紙の書評。“State of Shame” (2005. 2. 5), “Lest We Forget” (2005. 3. 7)
- (11) マウマウ闘士への配慮もみせながら、合意矛盾した態度をケニヤタがといた理由だ。Clough 1998 p. 47 を参照。
- (12) 例えはオチエンゲはルオ人であり、ケニア国内での議論を民族対立とみるにあらざる。
- (13) 北米ケニア・ソマリ人共同体（The Kenya Somali Community of North America）のウェブページ、四名の公務員を殺害した武装強盗を捕らえるために家々を焼き虐殺を行つた軍警察を称する当時の国務大臣の言葉が掲載されたが、現地住民からそのような話をきくことはなかつた。
- (14) ケニア全体の就学率は六六%（1999-2000年）である。（World Bank, 2005）
- (15) 残念ながら充分な数の回答者が集まらなかつたが、政治を外国人に語ることを嫌悪する地域であり、その地域で最も尊敬されていると評価されているNGOが半年かけて集めていたの数であるので、今後、回答者の数を大幅に増やせりとは期待できない。

- (16) 1100四年の時点では、中等教育の教科書として、Roseberg and Nottingham (1966) が用いられた。
- (17) 丘田 (1100三) を参照。
- (18) 「一九七〇年以来、アフリカで起つた戦争は三十本を超えて、そのほとんどが内戦に端を発している。一九九六年だけでも、五十三カ国中十四カ国が紛争に苦しみ、その死者は全世界の戦争関連死者の半分以上を占め、八百万人以上の難民・帰還民・避難民を生んだ」(UN 「一九九八」)
- (19) 丘田 (1100四) などを参照。
- 参考文献
- マイナ・ワ・キニヤテイ 一九九一年 『マウマウ戦争の真実』(宮本正興監訳、楠瀬佳子他訳) 第二書館
- 宮本正興・松田素一編 一九九七年 『新書アフリカ史』 講談社現代新書
- 水原陽子 一〇〇五年 『人種戦争』と『人種の純粋性』をめぐる攻防——10世紀初頭の西南アフリカ——歴史学研究会編 『帝国への新たな視座』 青木書店
- 丘田真紀子 1100三年 『一一世紀のアフリカと女性——NEPADは草の根の女性を救えるか——』 大林稔編 『アフリカの挑戦』 昭和堂
- 丘田真紀子 1100四年 『悲劇の紛争』『社会科學研究』第五五卷、第五・六合併号 東京大学社会科學研究所
ティエリ・ヴェルヘルスト 一九九四年 『文化・開発・NGO——ルーツなくしては人々が花や生きられない』(片岡幸彦監訳、下田文子他訳) 新評論
- Anderson, D. 2005. *Histories of the Hanged: the Dirty War in Kenya and the End of Empire*. London: Weidenfeld and Nicolson.
- CIA. 2005. The World Factbook. <http://www.odci.gov/cia/publications/factbook/goes/ke.html>
- Clough, M. S., 1998, *Mau Mau Memories: History, Memory & Politics*, London: Lynne Rienner Publishers.
- Corfield, F. D., 1960, *Historical Survey of the Origins and Growth of Mau Mau*, London: Her Majesty's Stationery Office.
- Cough, M. S., 2003, "Mau Mau and the Contest for Memory," Odhiambo, E. S. and Lonsdale, J. (eds.), *Mau Mau &*

Nationhood: Arms, Authority & Narration, Oxford : James Currey.

Elkins, C. 2005. *Imperial Reckoning: the Untold Story of Britain's Gulag in Kenya*. Henry Holt & Co

Jillo, D. A., 2001, "Knowledge, Attitude & Principle of Mothers on Immunization in Pastoral communities," PhD thesis, unpublished

Kariuki, J. M., 1963, *'Mau Mau' Detainee*, Oxford University Press : London.

The Kenya Somali Community of North America, <http://www.kenyasomalis.org/Gsa-massacre.html> (1|O|O|H|H|H|H|H|H|H)

Guardian, 2005, "State of Shame," <http://books.guardian.co.uk/review/story/0,,1405317,0.html> (1|O|O|H|H|H|H|H|H|H)

Guardian Unlimited, 2005, "Lest We Forget," <http://www.guardian.co.uk/elsewhere/journalist/story/0,,1432145,0.html> (1|O|O|H|H|H|H|H|H|H)

Lugard, F. D., 1922, *The Dual Mandate in British Tropical Africa*, Edinburgh: William Blackwood and Sons. (Second Edition 1923)

Ogot, B. A., 2003, "Mau Mau & Nationhood : The untold story," Odhiambo and Lonsdale, ibid.

Pieterse, J. N., 1992, *White on Black: Images of Africa and Blacks in Western Popular Culture*, London : Yale University Press.

Rosberg, C. G. and Nottingham, J., 1966, *The Myth of 'Mau Mau': Nationalism in Colonial Kenya*, the Board of Trustees of the Ieland Stanford Junior University. (Reprinted 1985 by Transafrica Press, Nairobi, Kenya)

World Bank, 2005, Data Query, <http://devdata.worldbank.org/data-query/> (1|O|O|H|H|H|H|H|H|H)

UN, 1998, "The Causes of Conflict and the Promotion of Durable Peace and Sustainable Development in Africa," Secretary-General's Report to the UN Security Council April 1998, <http://www.un.org/ecosocdev/geninfo/afrce/report/index.html> (1|O|O|H|H|H|H|H|H|H)

Africana : The Encyclopedia of the African and African American Experience, second edition, 2005, edited by Appiah,

アフリカの解放闘争再考

K. A. and Gates, H. L. Jr., Oxford University Press.

Nerustwatch, 2005, "How the British Undermined Democracy in Africa," May 2005 No. 440, pp. 8-19.